

事務事業評価シート

(評価対象年度：令和元年度)

1. 基本的事項【PLAN】

①事務事業名		地方創生総合戦略推進事業					②事業番号		1315		
③事業類型		3. 政策推進事業			④開始年度		平成 27 年度	⑤終了予定年度		年度 設定なし	
⑥根拠法令等		☒ 法令	条例	規則	要綱	計画等	その他	法令等の名称 まち・ひと・しごと創生法			
⑦実施手法		直営	全部委託	☒ 一部委託	補助・負担	その他					
⑧関連予算科目コード		款	2		項	1		目	9		
⑨担当部名		総合政策部		⑩担当課名		政策推進課		会計		一般会計	

2. 事務事業の現状把握【DO】

〔1〕事務事業の目的・事業内容

(1)対象(誰、何に対して事業を行うのか)		対象指標(対象者数を表す指標)		単位
① 部課等		① 部課等		課
② 市民		② 総合戦略推進委員数		人
(2)事業内容(具体的な事務事業の内容、どのような方法で実施しているか)		活動指標(活動の量を表す指標)		単位
平成26年に制定されたまち・ひと・しごと創生法を受けて、本市においても第5次泉南市総合計画に基づき、国が示したまち・ひと・しごと創生の政策5原則(自立性・将来性・地域性・直接性・結果重視)の趣旨を踏まえ、人口の現状と将来の展望を提示した「人口ビジョン」と平成27年度から平成31年度までの5年間の基本的方向、具体的な施策等をまとめた「総合戦略」の2つを策定した。令和元年度には令和2年度を始期とする5年間の本市の地方創生の基本的方向や施策等をまとめた第2期総合戦略の策定を行った。最終年度に掲げた重要業績評価指標(KPI)指標値を達成できるよう、各部課等において事業を適正に管理し、着実に推進する。		① 総合調整会議での報告回数		回
		② 総合戦略推進委員会開催数		回
		③		
(3)意図(対象をどのような状態にしたいか、何をねらっているのか)		成果指標(意図の達成度を表す指標)		単位
人口急減・超高齢化という大きな課題に早期に対応すべく、総合戦略に掲げる事業を強力に推進することにより、若者が結婚し子どもを産み育てることに希望が持てる環境を整え、地域の活性化を目指す。		① 成果指標数		指標
		② 計算式		
		③ 計算式		
(4)結果(対象を意図する状態にすることで、何に結びつくか。上位施策との関連)		総合計画体系上の位置付け		
転入促進・転出抑制を図り、自律的かつ持続的に安定した市民サービスを提供する。		政策(章)	6 みんなでまちづくりに取り組むまち	
		施策大(節)	2 市民の満足度が高く、また透明性の高い行政経営をおこなうまちをめざします	
		施策中	1 行政経営の高度化	
		施策小	4 高い市民満足度が得られるサービスの推進	

〔2〕各種指標値、事業費の推移

	指標名	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2見込	R3目標	
対象指標①	部課等	課	1	1	1	8	8	指標値の推移における 特殊要因などの説明
対象指標②	総合戦略推進委員数	人	4	4	4	4	4	
活動指標①	総合調整会議での報告回数	回	4	4	4	4	4	
活動指標②	総合戦略推進委員会開催数	回	1	1	3	1	1	令和元年度の開催数増は 第2期総合戦略策定のため。 成果指標値については、 令和元年度は上水道関連の 指標が減、令和2年度は第2期 総合戦略の成果指標件数。
活動指標③								
成果指標①	成果指標数	指標	118	118	115	50	50	
成果指標②								事業費などの推移における 特殊要因などの説明
成果指標③								
事業費	投入人員	人	0.24	0.40	0.63	0.24		
	正職員	人	0.00	0.00	0.00	0.00		
	任期付職員	人	0.00	0.00	0.00	0.00		
	臨時職員	人	0.00	0.00	0.00	0.00		
事業費	人件費(投入人員*単価)	千円	1,927	3,243	4,859	1,851		
	直接事業費	千円	120	113	241	341		令和元年度中に第2期総合戦略策定を行ったため、人件費・委員報酬などが 増となっている。
	総事業費	千円	2,047	3,356	5,100	2,192		
財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0		
	府支出金	千円	0	0	0	0		
	受益者負担金	千円	0	0	0	0		
	その他特定財源	千円	0	0	0	0		
	一般財源	千円	2,047	3,356	5,100	2,192		

〔3〕事務事業開始の経緯、状況の変化、評価結果への対応

①この事業を開始したきっかけは何か。	平成26年のまち・ひと・しごと創生法の施行による。(人口急減・超高齢化に的確に対応し、人口の減少に歯止めをかけるとともに、東京圏への人口一極集中を是正し、各地域において良好な住環境を確保し、将来にわたり活力ある日本社会を維持することを目的とするもの)
②開始から現在までこの事務事業を取り巻く状況は、どのように変化したか。また、今後どのように変化していくと考えられるか。	解決すべき課題が高度化、複雑化しており、1部課のみでの対応が困難になってきている。今後は、政策間連携、地域間連携、官民協働を軸とした事業が増加すると考えられる。
③前年度の評価結果を受けて行った改革・改善の取組はあるか。	第2期総合戦略策定において事業の見直しを行った。

3. 事務事業の評価【CHECK】

〔1〕目的妥当性(必要性)

A.高い B.やや高い C.やや低い D.低い

〔1〕の評価

A

評価項目	評価及び理由・説明等	
①事務事業の意図すること(目的)は、上位施策(施策小)の達成に貢献しますか。	ア. する イ. ある程度 ウ. しない	総合計画に基づき策定した総合戦略を推進することは、良好な住環境の確保につながる。
②税金を使って達成する目的ですか。 (市が関与する必要がありますか、市民(特に納税者)の納得が得られますか。民間に類似サービスはありませんか。)	ア. はい イ. ある程度 ウ. いいえ	まちづくりに関する政策、施策の推進は、行政が主体となり行うものが多くを占めるが、現在は官民連携の視点にたった事業も進行している。
③対象範囲、単価、事業費規模は市民のニーズや社会環境に合っていますか。 (他団体と比較してどうですか。)	ア. 合っている イ. ある程度 ウ. いない	国全体で掲げる課題、市民ニーズ等を捉え、事業を推進している。
④事務事業を休止・廃止した場合、市民生活(あるいは上位施策)への影響はありますか、ある場合それは大きいですか。	ア. 影響がある イ. ある程度 ウ. ない	人口急減・超高齢化という大きな課題に早期に対応すべきである。

〔2〕有効性

A.高い B.やや高い C.やや低い D.低い

〔2〕の評価

A

⑤期待どりの成果が得られていますか。	ア. 得られている イ. ある程度 ウ. いない	総合戦略は平成27年度から平成31年度までの5年間の基本的方向、具体的な施策等を定め、おおむね順調に推進している。
⑥今後事務事業を工夫することで成果向上の余地はありませんか。 (事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができませんか。)	ア. ある イ. ない	事業の進捗を適正に管理することで、最終年度に掲げた重要業績評価指標(KPI)指標値を達成するよう調整を行う。
⑦庁内の他部署で、類似の目的を持つ事務事業はありませんか、それらと統廃合や連携を行うことで、より成果を向上できませんか。	ア. 類似なし イ. できる ウ. できない	政策間連携、地域間連携、官民協働等の視点にたち、新たな取組を行っているところであるため、類似事業はない。

〔3〕効率性

A.高い B.やや高い C.やや低い D.低い

〔3〕の評価

A

⑧成果を下げずに事業を工夫してコスト(直接事業費+人件費)を削減する手法はありませんか。 (業務改善、業務の委託化、委託業務内容の見直し、IT化などはできませんか。)	ア. ある イ. ない	事業の進捗管理、重要業績評価指標(KPI)指標値の検証を適時、的確に行う。
⑨受益者負担の適正化余地はありませんか。 (歳入確保はできませんか。)	ア. ある イ. ない	国の交付金を活用する。

4. 総合評価

総合評価	評価(A~D)	個別評価の結果を踏まえて課題等を整理	A: 現状のまま事業を進めることが適当 B: 課題が少しあり事業の一部見直しが必要 (事業の進め方に改善が必要) C: 課題が多くあり事業の大幅な見直しが必要 (事業規模、内容、実施主体の見直しが必要) D: 事業の統合、休止・廃止の検討が必要
	A	適正な事業の進捗管理、重要業績評価指標(KPI)指標値達成のための調整。	

5. 改革、改善案【ACTION】

<今後の方向性>

ア	ア. 現状のまま継続 ↓ イ. 見直しのうえで継続 ↓ ウ. 終了 (年まで) ↓ エ. 休止 (年から) ↓ オ. 廃止 (年から)
	<今後の展開方針> a. 重点化する(集中的なコスト投入) b. 手段を改善する(実施主体や実施手段を変える) c. 効率化する(コストを下げる) d. 簡素化する(規模を縮小する) e. 統合する(他の事務事業と統合する)
①改革、改善の具体案、実施年度など	—
②改革・改善を実現するうえで、解決すべき課題及び考えられるその解決策	—